

## 自動車事業会計

### 1 総括

#### (1) 平成 30 年度決算の概要

##### ア 業務面（「2 業務実績」参照）

少子・超高齢社会の進展による人口減少や先行き不透明な経済情勢など厳しい経営環境が続くなか、「神戸市営交通事業 経営計画 2020」（計画期間：平成 28～令和 2 年度。以下、「経営計画 2020」という。）の目標達成に向けて取り組んだ。

##### イ 経営面（「4 経営成績」参照）

営業収益及び営業費用は、前年度に比べて収益、費用ともに減少した。営業損益は人件費、減価償却費の減による費用の減少額が、運輸収入、他会計負担金の減による収益の減少額を上回ったため、6 千万円好転したが、依然として 4 億 7 千万円の損失となっている。一方、経常損益は、一般会計からの補助金が 1 億 3 千万円増加したため、1 億 8 千万円好転したが、2 千万円の損失となっている。

この結果、当年度損益では 2 千万円の純損失を計上し、未処分利益剰余金残高は当年度末 3 億 6 千万円を計上した。

資金面では、平成 19 年度に交通事業基金の取り崩しにより 328 億円を繰り入れた結果、平成 19 年度末の資金不足は大幅に改善したが、当年度末の流動負債から流動資産を差し引いた不良債務額（地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第 3 条第 1 項の額）は、前年度より 1 億円悪化し 18 億円となった。

#### (2) 審査意見

「経営計画 2020」は、神戸市交通事業審議会の答申を踏まえ、経営形態は改善型地方公営企業(\*)を維持していくこととし、財政目標として「①単年度収支の均衡 ②累積資金不足額の縮減」を掲げている。

総務省の「公営企業の経営のあり方に関する研究会報告書」（平成 29 年 3 月）では、「民間事業者やコミュニティバスの運行等で代替可能な地域においては、必ずしも公営企業として行う必要はないことから、事業廃止、民営化・民間譲渡、民間活用による経営改革について検討が可能である。」とされている。

自動車事業では、経営会議での利用分析、乗客増対策の検討及び実施をはじめ、平成 30 年度からは交通局採用職員の給与本俸の削減を実施するなど収益及び費用両面からの経営改善に取り組んでいる。また、高速鉄道事業会計での給与本俸削減により生み出された財源で自動車事業会計に出資が行われ、資金面でも改善に取り組まれている。

また、車両の使用年数について、従来 12 年としていたものを平成 25 年度から 18 年にしているが、令和元年度予算では 11 台更新する予定であり、車両更新時期が本格的に到来するため、

今後、近年以上の資金需要に直面する。そのため、これまで以上に抜本的な資金面での検討をされたい。

さらに、現在自動車事業は一時借入金に依存する状況で、平成 30 年度決算では資本金収入額が資本金支出額に不足する額を、損益勘定留保資金や消費税資本金的収支調整額で補てんできていない。未払金や一時借入金等を補てん財源とすることはできないため、補てん財源の不足が生じないように、予算編成の段階で財源確保に努め、適正な予算統制に取り組まれない。

なお、平成 31 年 4 月 21 日に発生した市バスによる死傷事故については、被害に遭われた方へ誠心誠意対応するほか、利用者と歩行者に配慮した運転を徹底し、再発防止に全力をあげて努められるとともに、安全運行を通じて市民が安心して外出できるような環境づくりに努められたい。

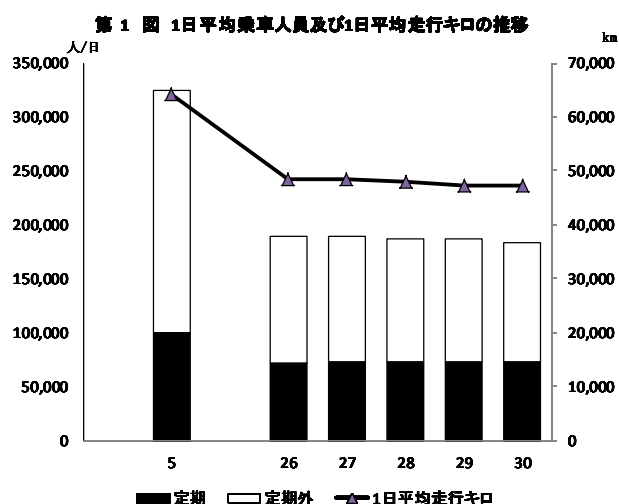
\*改善型地方公営企業：外部委託など民間的経営手法を積極的に導入するなどしつつ、「企業の経済性」を発揮するとともに、本来の目的である「公共の福祉を増進」するように、地方公営企業制度を基本的に維持しつつ、これまで以上の経営健全化を目指すものをいう。(平成 27 年 3 月 23 日 神戸市交通事業審議会「市営交通事業の今後の経営の方向性について(答申)」)

## 2 業務実績

### (1) 1日平均乗車人員及び1日平均走行キロ

当年度は、年間延乗車人員では対前年度 1,289,623 人(△1.9%)減少し 66,878,683 人(《決算審査資料》別表 1 参照)となり、1日平均乗車人員では対前年度 3,533 人(△1.9%)減の 183,230 人となり、乗車人員が減少した。1日平均乗車人員の減少の主な理由は、定期外乗車人員の減である。

1日平均運転走行キロは、47,290 km(前年度比△0.1%)である。



(単位：人、km)

| 年度       | 5       | 26      | 27      | 28      | 29      | 30      |
|----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 1日平均乗車人員 | 325,119 | 189,286 | 189,563 | 187,255 | 186,763 | 183,230 |
| 定期       | 99,771  | 71,901  | 72,503  | 72,469  | 73,373  | 73,058  |
| 定期外      | 225,348 | 117,384 | 117,060 | 114,785 | 113,390 | 110,172 |
| 1日平均走行キロ | 64,296  | 48,437  | 48,386  | 48,037  | 47,326  | 47,290  |

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収支

収益的収入の執行率は98.8%となっている。これは主として、運輸収入が予定を下回ったため、営業収益が減少したことによる。

収益的支出の執行率は98.6%となっている。これは主として、営業費用の人件費が予定を下回ったことによる。

第 1 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 目         | 予算額        |       | 決算額        |       | 翌年度繰越額に係る財源<br>充当額又は翌年度繰越額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執行率<br>(B/A<br>×100) |
|-----------|------------|-------|------------|-------|----------------------------|---------------------------|----------------------|
|           | 金額(A)      | 構成比率  | 金額(B)      | 構成比率  |                            |                           |                      |
| 1 自動車事業収益 | 11,334,232 | 100.0 | 11,202,823 | 100.0 | —                          | △ 131,408                 | 98.8                 |
| (1) 営業収益  | 10,713,642 | 94.5  | 10,603,523 | 94.7  | —                          | △ 110,118                 | 99.0                 |
| (2) 営業外収益 | 620,590    | 5.5   | 599,299    | 5.3   | —                          | △ 21,290                  | 96.6                 |
| 1 自動車事業費  | 11,385,723 | 100.0 | 11,223,139 | 100.0 | —                          | 162,583                   | 98.6                 |
| (1) 営業費用  | 11,002,661 | 96.6  | 10,931,613 | 97.4  | —                          | 71,047                    | 99.4                 |
| (2) 営業外費用 | 333,062    | 2.9   | 291,525    | 2.6   | —                          | 41,536                    | 87.5                 |
| (3) 予備費   | 50,000     | 0.4   | —          | —     | —                          | 50,000                    | —                    |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

#### (2) 資本的収支

##### ア 資本的収支の執行状況

資本的収入の執行率は44.0%となっている。これは主として、建設改良費が予定を下回ったためその財源である企業債発行額が発行予定額を下回ったこと、交通事業基金取り崩しによる繰り入れを取りやめたことによる。

資本的支出の執行率は64.5%となっている。これは主として、建設改良費において工程調整等のため不用額2億2,872万円が生じたことによる。

第 2 表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項目         | 予算額     |       | 決算額     |       | 翌年度繰越額に係る財源<br>充当額又は翌年度繰越額 | 予算額に比べ<br>決算額の増減<br>又は不用額 | 執行率<br>(B/A<br>×100) |
|------------|---------|-------|---------|-------|----------------------------|---------------------------|----------------------|
|            | 金額(A)   | 構成比率  | 金額(B)   | 構成比率  |                            |                           |                      |
| 1 資本的収入    | 643,100 | 100.0 | 282,945 | 100.0 | —                          | △ 360,154                 | 44.0                 |
| (1) 企業債    | 370,000 | 57.5  | 105,000 | 37.1  | —                          | △ 265,000                 | 28.4                 |
| (2) 補助金    | 230     | 0.0   | 116     | 0.0   | —                          | △ 114                     | 50.4                 |
| (3) 他会計繰入金 | 271,175 | 42.2  | 176,866 | 62.5  | —                          | △ 94,308                  | 65.2                 |
| (4) 財産収入   | 1,445   | 0.2   | 12      | 0.0   | —                          | △ 1,432                   | 0.9                  |
| (5) 雑収入    | 250     | 0.0   | 950     | 0.3   | —                          | 700                       | 380.0                |
| 1 資本的支出    | 700,650 | 100.0 | 451,800 | 100.0 | —                          | 248,849                   | 64.5                 |
| (1) 建設改良費  | 372,045 | 53.1  | 143,319 | 31.7  | —                          | 228,725                   | 38.5                 |
| (2) 企業債償還金 | 308,425 | 44.0  | 308,424 | 68.3  | —                          | 0                         | 100.0                |
| (3) 投資     | 180     | 0.0   | 56      | 0.0   | —                          | 123                       | 31.3                 |
| (4) 予備費    | 20,000  | 2.9   | —       | —     | —                          | 20,000                    | —                    |

備考：1 予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

2 資本的収入の翌年度繰越額にかかる財源充当額は、決算書の内書である。

第 3 表 主な建設改良事業

(単位 金額：百万円)

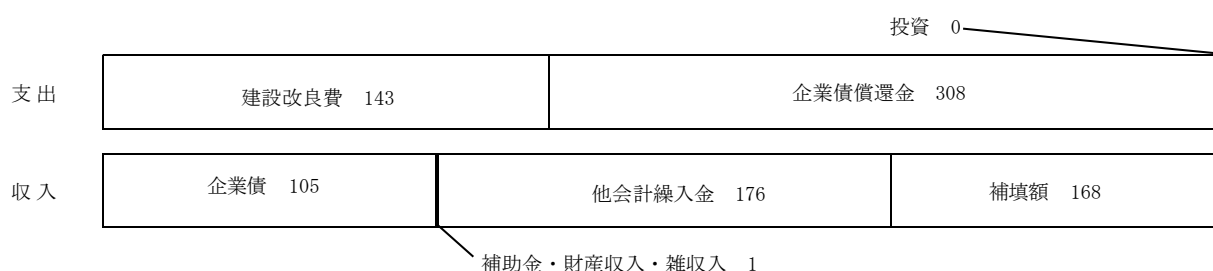
| 費 目   | 当年度<br>事業費 | 翌年度<br>繰越額 | 主な事業   |
|-------|------------|------------|--|
| 建 設 費 | 116        | —          | 松原営業所建替工事 (63)<br>バス車両更新 (25)<br>バス停留所テント建設工事 (10) |
| 改 良 費 | 26         | —          | 収入統計システム改良工事 (8)<br>排水処理装置改良工事 (7)                 |

## イ 資本的収支の構成

当年度の資本的収入の決算額は、高速鉄道事業会計等から1億7,686万円を繰り入れ、2億8,294万円となっている。これに対し、資本的支出の決算額は4億5,180万円で、不足する額1億6,885万円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額588万円、当年度分損益勘定留保資金5,272万円で補てんし、未払金1億1,024万円で措置している。

第 2 図 資本的収支の構成

(単位 金額：百万円)



## 4 経営成績

- (1) 当年度の損益状況 (カッコ内の\*付数字は、第4表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応)

当年度は前年度に引き続き費用が収益を上回り、2,675万円の純損失となっており、当年度末の未処分利益剰余金は3億6,372万円となっている。

## ア 収 益

営業収益の主なものは「運輸収入」で、収益の74.4%を占める。営業外収益の主なものは、経営改善促進のため路線ごとの収支差の一部等を一般会計から繰り入れる「他会計補助金」である。

前年度と比べると、営業外収益は他会計補助金の増(\*2)等により増加したものの、営業収益は、運輸収入(\*1)の減等により減少したため、収益は6,025万円減少している。

## イ 費 用

営業費用の主なものは、損益勘定支弁職員に係る「人件費」、営業所の管理委託費等に係る「運転費」である。営業外費用の主なものは、企業債等の「支払利息及企業債諸費」である。

前年度と比べると、人件費(\*6)と減価償却費(\*7)の減により、費用は2億4,250万円の減少

となっている。

#### ウ 経営改善の取組

収益及び費用の両面から取り組んでいる。

##### (7) 収益面（利用者の乗降調査と乗客増対策）

交通事業管理者をトップとする経営会議を定例開催し、利用者の乗降調査、ICカードデータを活用した乗客数及び乗車料収入の速報値に対する分析及び対策や諸課題の対策検討を行っている。また、バス路線に対する市民要望に応え路線の変更や新設などを実施するとともに利用者の乗降調査などを活用した利用分析を行い、増便や減便、始終発延長、学校への直行便の運行など、効率的なダイヤ編成に取り組んでいるほか、「八社巡り」、「重要文化財めぐり」、「酒蔵めぐり」、「縁結び切符」など市バスの観光利用にも取り組んでいる。

##### (4) 費用面（管理委託費及び人件費コストの抑制）

市バス営業所の管理委託を継続するとともに、勤務の効率化を図ることで、休暇等の平準化の徹底、時間外勤務手当の縮減や、退職不補充による嘱託職員及び再任用職員の活用により人件費の抑制に努めている。なお、自動車事業及び高速鉄道事業の局採用職員のうち、平成20年度以降に採用された職員の給与本俸から一律20%を削減していたが、平成30年度から、局採用職員全職員共通に10%を削減することとした（平成30年4月1日から実施。ただし、平成30年度から削減される職員は、激変緩和措置として5年間は給与本俸から一律5%を削減する。）。

また、車両の耐用年数が5年であるところ、使用年数を12年から18年に延長し経費の節減を図っているほか、路線の採算性及び効率性の検証を行い、営業所の担当系統の変更、不採算路線における減便等を行うことで、効率的な運行を行い経費の削減を図っているほか、民間バス事業者等と路線の共同運行を進めることで、運行経費を削減しつつ路線の維持に努めている。

さらに、平成30年度から、管理委託の拡充として、新たに民間事業者の既存営業所を活用した管理委託を実施し、効率的な運行に努めている。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目                         | 平成30年度     |            | 平成29年度     | 対前年度<br>増 減  | 対前年度<br>増 減 率 | 対前年度増減理由の主なもの     |
|-----------------------------|------------|------------|------------|--------------|---------------|-------------------|
|                             | 金 額        | 構 成<br>比 率 | 金 額        |              |               |                   |
| 収 益 (A)                     | 10,560,666 | 100.0      | 10,620,924 | △ 60,257     | △ 0.6         |                   |
| 営業 収 益                      | 9,962,355  | 94.3       | 10,145,010 | △ 182,655    | △ 1.8         |                   |
| 運輸 収 入                      | 7,862,373  | 74.4       | 8,010,717  | △ 148,343 *1 | △ 1.9         | *1定期外収入の減         |
| 他 会 計 負 担 金                 | 1,831,699  | 17.3       | 1,855,100  | △ 23,401     | △ 1.3         |                   |
| 運輸 雑 収 入                    | 268,282    | 2.5        | 279,192    | △ 10,909     | △ 3.9         |                   |
| 営業 外 収 益                    | 598,311    | 5.7        | 475,913    | 122,397      | 25.7          |                   |
| 受 取 利 息 及 配 当 金             | 3          | 0.0        | 3          | 0            | 1.8           |                   |
| 県 補 助 金                     | 6,672      | 0.1        | 6,857      | △ 185        | △ 2.7         |                   |
| 他 会 計 補 助 金                 | 538,904    | 5.1        | 401,362    | 137,542 *2   | 34.3          | *2共済公的負担金繰入金の増    |
| 他 会 計 繰 入 金                 | 7,000      | 0.1        | 9,000      | △ 2,000 *3   | △ 22.2        | *3基金運用益の減少        |
| 長 期 前 受 金 戻 入               | 18,214     | 0.2        | 26,713     | △ 8,499      | △ 31.8        |                   |
| 雑 収 入                       | 27,516     | 0.3        | 31,976     | △ 4,460      | △ 13.9        |                   |
| 費 用 (B)                     | 10,587,423 | 100.0      | 10,829,930 | △ 242,506    | △ 2.2         |                   |
| 営業 費 用                      | 10,437,863 | 98.6       | 10,685,796 | △ 247,932    | △ 2.3         |                   |
| 経 費                         | 6,621,987  | 62.5       | 6,461,063  | 160,923      | 2.5           |                   |
| 建 物 保 存 費                   | 54,279     | 0.5        | 45,984     | 8,295 *4     | 18.0          | *4固定資産除却損の増       |
| 車 両 保 存 費                   | 684,232    | 6.5        | 639,365    | 44,866       | 7.0           |                   |
| 運 転 費                       | 5,401,802  | 51.0       | 5,298,795  | 103,006 *5   | 1.9           | *5燃料費の増           |
| 運 輸 管 理 費                   | 356,612    | 3.4        | 339,370    | 17,242       | 5.1           |                   |
| 一 般 管 理 費                   | 125,060    | 1.2        | 137,548    | △ 12,487     | △ 9.1         |                   |
| 人 件 費                       | 3,616,308  | 34.2       | 3,932,598  | △ 316,290 *6 | △ 8.0         | *6給与・退職給付引当金繰入額の減 |
| 減 価 償 却 費                   | 199,567    | 1.9        | 292,134    | △ 92,566 *7  | △ 31.7        | *7減価償却の進捗による減     |
| 営業 外 費 用                    | 149,560    | 1.4        | 144,133    | 5,426        | 3.8           |                   |
| 支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費         | 42,147     | 0.4        | 44,730     | △ 2,582      | △ 5.8         |                   |
| 雑 支 出                       | 107,412    | 1.0        | 99,403     | 8,009        | 8.1           |                   |
| 経 常 利 益 (C=A-B)             | △ 26,757   | —          | △ 209,005  | 182,248      | 87.2          |                   |
| 特 別 利 益 (D)                 | —          | —          | 74,356     | △ 74,356     | 皆減            |                   |
| 特 別 損 失 (E)                 | —          | —          | —          | 0            | —             |                   |
| 当 年 度 純 利 益 (F=C+D-E)       | △ 26,757   | —          | △ 134,649  | 107,891      | 80.1          |                   |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (G)     | 390,479    | —          | 525,128    | △ 134,649    | △ 25.6        |                   |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G) | 363,721    | —          | 390,479    | △ 26,757     | △ 6.9         |                   |

第 5 表 自動車事業走行1キロあたりの経常損益の推移

| 項 目                | 平成28年度     |            | 平成29年度     |            | 平成30年度     |            |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|------------|
|                    | 予算         | 決算         | 予算         | 決算         | 予算         | 決算         |
| 営 業 収 益 (円/km)     | 591.18     | 581.10     | 587.05     | 587.29     | 589.21     | 577.16     |
| 内                  |            |            |            |            |            |            |
| 運 輸 収 入 (円/km)     | 466.78     | 458.70     | 461.83     | 463.74     | 463.44     | 455.50     |
| 他 会 計 負 担 金 (円/km) | 107.64     | 106.79     | 108.61     | 107.39     | 108.49     | 106.11     |
| 運 輸 雑 収 入 (円/km)   | 16.75      | 15.60      | 16.61      | 16.16      | 17.27      | 15.54      |
| 営 業 外 収 益 (円/km)   | 35.73      | 32.46      | 27.86      | 27.55      | 36.28      | 34.66      |
| 営 業 費 用 (円/km)     | 651.00     | 622.58     | 642.94     | 618.60     | 615.53     | 604.71     |
| 内                  |            |            |            |            |            |            |
| 人 件 費 (円/km)       | 243.49     | 240.22     | 236.75     | 227.65     | 214.05     | 209.50     |
| 経 費 ( *1 ) (円/km)  | 384.85     | 360.33     | 389.16     | 374.03     | 390.27     | 383.64     |
| 減 価 償 却 費 (円/km)   | 22.64      | 22.02      | 17.02      | 16.91      | 11.20      | 11.56      |
| 営 業 外 費 用 (円/km)   | 8.87       | 8.17       | 9.27       | 8.34       | 9.89       | 8.66       |
| 経 常 利 益 (円/km)     | △ 32.95    | △ 17.19    | △ 37.30    | △ 12.09    | 0.07       | △ 1.55     |
| 運 転 走 行 キ ロ (km)   | 17,545,105 | 17,533,737 | 17,231,833 | 17,274,021 | 17,084,190 | 17,260,927 |

予算については、予算書をもとに消費税を控除した金額とした。

\*1 経費の内容は、営業所管理委託料、燃料油脂費、修繕費等である。

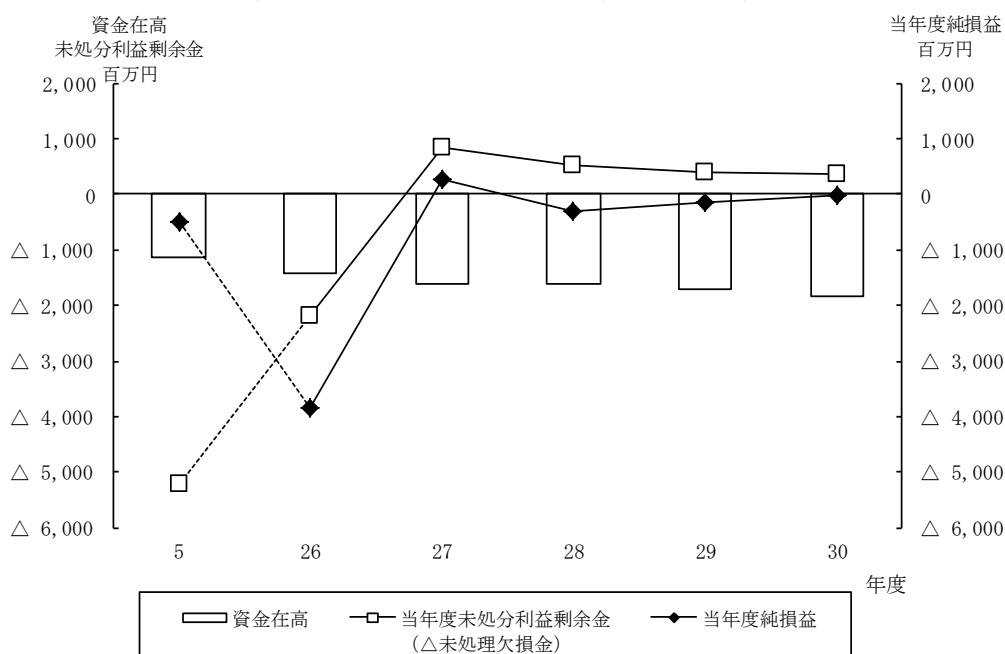
## 5 利益剰余金の処分と資金在高

純損益は、平成26年度が会計基準見直しに伴い退職給付引当金を36億円一括して計上しているほか、資産の除却があり損失を計上している。

平成27年度は減価償却の進捗と燃料費の減少があり利益を計上したが、平成28年度は人件費の増等があり損失を計上している。平成29、30年度と人件費、減価償却費が減少してきているが、純損失を計上しており、未処分利益剰余金を処分できない状況が継続している。

資金在高は、一時借入金があり不良債務のある状況が継続している。

第3図 未処分利益剰余金の推移



(単位 金額：百万円)

| 年 度                                | 5       | 26      | 27      | 28      | 29      | 30      |
|------------------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 当 年 度 純 損 益                        | △ 506   | △ 3,835 | 284     | △ 301   | △ 134   | △ 26    |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金<br>(△未処理欠損金) | △ 5,204 | △ 2,180 | 826     | 525     | 390     | 363     |
| 資 金 在 高                            | △ 1,144 | △ 1,428 | △ 1,609 | △ 1,607 | △ 1,714 | △ 1,823 |

備考：1 資金在高は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令第4条の額である。

備考：2 平成26年度から会計基準見直しを適用しているが、平成26年度に引当金の不足額を計上している。また従来資本剰余金に計上していた施設設備に係る補助金の過年度分の減価償却に見合う分を未処分利益剰余金に直接振り替えている。平成27年度には除却資産にかかる資本剰余金を利益剰余金に振り替えたため未処理欠損金を全額解消している。



## 6 財政状態

(1) 貸借対照表（カッコ内の\*付数字は、第6表の「対前年度増減理由の主なもの」に対応）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は172億36万円で、そのうち営業所用地やバス等の自動車事業の有形固定資産が87.7%を占めている。

一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」では、負債が56.2%、資本が43.8%を占めている。負債のうち固定負債は企業債及び退職給付引当金、流動負債は未払金及び前受金が主なものとなっている。

### ア 資産

固定資産のうち大半を占める有形固定資産の主なものは、営業所用地などの「土地」、営業所施設などの「建物」、バスなどの「車両」である。流動資産の主なものは「未収金」である。

前年度に比べると、建設仮勘定（\*3）は増加したが、建物（\*1）や車両（\*2）等が減少したため、資産総額は減少している。

### イ 負債及び資本

負債及び資本では、資本が43.8%で、そのうち資本金23.8%、剰余金が20.1%である。

固定負債は「企業債」及び「引当金」、流動負債は「未払金」、繰延収益は「長期前受金」が主なものとなっている。資本金は「自己資本金」、剰余金は「他会計繰入金」が主なものとなっている。

前年度と比べると、自己資本金（\*7）の増加により資本が増加したものの、企業債（\*5,\*6）等が減少したことにより負債は減少し、負債及び資本総額は減少している。

第 6 表 比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目                       | 平成30年度末     |          | 平成29年度末     | 対前年度増減<br>(A-B) | 対前年度<br>増減率 | 対前年度増減理由<br>の主なもの |
|---------------------------|-------------|----------|-------------|-----------------|-------------|-------------------|
|                           | 金 額<br>(A)  | 構成<br>比率 | 金 額<br>(B)  |                 |             |                   |
| 資                         | 17,200,364  | 100.0    | 17,348,232  | △ 147,867       | △ 0.9       |                   |
| I 固 定 資 産                 | 15,621,161  | 90.8     | 15,698,274  | △ 77,112        | △ 0.5       |                   |
| 1 自 動 車 事 業               | 15,101,169  | 87.8     | 15,252,353  | △ 151,184       | △ 1.0       |                   |
| (1) 有 形 固 定 資 産           | 15,085,502  | 87.7     | 15,229,662  | △ 144,160       | △ 0.9       |                   |
| ア 土 地                     | 12,760,991  | 74.2     | 12,760,991  | 0               | 0.0         |                   |
| イ 建 物                     | 1,203,075   | 7.0      | 1,255,031   | △ 51,956 *1     | △ 4.1       | *1 減価償却による減       |
| ウ 構 築                     | 290,784     | 1.7      | 294,788     | △ 4,004         | △ 1.4       |                   |
| エ 車 両                     | 694,561     | 4.0      | 749,142     | △ 54,580 *2     | △ 7.3       | *2 減価償却による減       |
| オ 機 械 装 置                 | 119,768     | 0.7      | 153,612     | △ 33,843        | △ 22.0      |                   |
| カ 工 具 器 具 備 品             | 16,320      | 0.1      | 16,095      | 224             | 1.4         |                   |
| (2) 無 形 固 定 資 産           | 15,666      | 0.1      | 22,690      | △ 7,024         | △ 31.0      |                   |
| 2 関 連 施 設                 | 56,802      | 0.3      | 49,175      | 7,626           | 15.5        |                   |
| (1) 有 形 固 定 資 産           | 56,737      | 0.3      | 49,111      | 7,626           | 15.5        |                   |
| (2) 無 形 固 定 資 産           | 64          | 0.0      | 64          | 0               | 0.0         |                   |
| 3 建 設 仮 勘 定               | 436,354     | 2.5      | 369,946     | 66,408 *3       | 18.0        | *3 営業所建替工事による増    |
| 4 投 資 金                   | 26,834      | 0.2      | 26,797      | 36              | 0.1         |                   |
| (1) 出 資                   | 2,000       | 0.0      | 2,000       | 0               | 0.0         |                   |
| (2) リ サ イ ク ル 料 金         | 24,834      | 0.1      | 24,797      | 36              | 0.1         |                   |
| II 流 動 資 産                | 1,579,202   | 9.2      | 1,649,958   | △ 70,755        | △ 4.3       |                   |
| 1 現 金 預 金                 | 180,722     | 1.1      | 252,347     | △ 71,625 *4     | △ 28.4      | *4 一時借入金返済による減    |
| 2 未 収 金                   | 1,388,580   | 8.1      | 1,387,305   | 1,274           | 0.1         |                   |
| 3 貯 蔵 品                   | 5,375       | 0.0      | 5,015       | 359             | 7.2         |                   |
| 4 前 払 費 用                 | 4,525       | 0.0      | 5,288       | △ 763           | △ 14.4      |                   |
| 負 債 及 び 資 本               | 17,200,364  | 100.0    | 17,348,232  | △ 147,867       | △ 0.9       |                   |
| 負 債                       | 9,660,570   | 56.2     | 9,932,855   | △ 272,285       | △ 2.7       |                   |
| I 固 定 負 債                 | 5,736,586   | 33.4     | 6,018,837   | △ 282,250       | △ 4.7       |                   |
| 1 企 業 債 権                 | 2,240,655   | 13.0     | 2,406,364   | △ 165,709 *5    | △ 6.9       | *5 企業債償還による減      |
| 2 引 当 金                   | 3,338,684   | 19.4     | 3,455,934   | △ 117,250       | △ 3.4       |                   |
| (1) 退 職 給 付 引 当 金         | 3,338,684   | 19.4     | 3,455,934   | △ 117,250       | △ 3.4       |                   |
| 3 そ の 他 固 定 負 債           | 157,247     | 0.9      | 156,538     | 708             | 0.5         |                   |
| (1) 長 期 預 り 金             | 157,247     | 0.9      | 156,538     | 708             | 0.5         |                   |
| II 流 動 負 債                | 3,673,744   | 21.4     | 3,672,778   | 965             | 0.0         |                   |
| 1 一 時 借 入 金               | 900,000     | 5.2      | 1,000,000   | △ 100,000       | △ 10.0      |                   |
| 2 企 業 債 権                 | 270,709     | 1.6      | 308,424     | △ 37,715 *6     | △ 12.2      | *6 企業債償還による減      |
| 3 未 払 金                   | 1,306,132   | 7.6      | 1,193,432   | 112,700         | 9.4         |                   |
| 4 前 受 金                   | 854,675     | 5.0      | 837,229     | 17,445          | 2.1         |                   |
| 5 預 り 金                   | 20,994      | 0.1      | 21,043      | △ 49            | △ 0.2       |                   |
| 6 引 当 金                   | 242,934     | 1.4      | 244,669     | △ 1,735         | △ 0.7       |                   |
| (1) 賞 与 引 当 金             | 204,221     | 1.2      | 205,575     | △ 1,354         | △ 0.7       |                   |
| (2) 法 定 福 利 費 引 当 金       | 38,712      | 0.2      | 39,094      | △ 381           | △ 1.0       |                   |
| 7 そ の 他 流 動 負 債           | 78,299      | 0.5      | 67,980      | 10,319          | 15.2        |                   |
| III 繰 延 収 益               | 250,238     | 1.5      | 241,239     | 8,999           | 3.7         |                   |
| 1 長 期 前 受 金               | 2,563,675   | 14.9     | 2,577,612   | △ 13,936        | △ 0.5       |                   |
| 収 益 化 累 計 額               | △ 2,313,436 | △ 13.4   | △ 2,336,373 | 22,936          | 1.0         |                   |
| 資 本                       | 7,539,793   | 43.8     | 7,415,376   | 124,417         | 1.7         |                   |
| I 資 本 金                   | 4,085,518   | 23.8     | 3,934,343   | 151,175         | 3.8         |                   |
| 1 自 己 資 本 金               | 3,455,518   | 20.1     | 3,304,343   | 151,175 *7      | 4.6         | *7 他会計繰入金による増     |
| 2 一 般 会 計 出 資 金           | 630,000     | 3.7      | 630,000     | 0               | 0.0         |                   |
| II 剰 余 金                  | 3,454,274   | 20.1     | 3,481,032   | △ 26,757        | △ 0.8       |                   |
| 1 資 本 剰 余 金               | 3,090,553   | 18.0     | 3,090,553   | 0               | 0.0         |                   |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額         | 955,810     | 5.6      | 955,810     | 0               | 0.0         |                   |
| (2) 他 会 計 繰 入 金           | 2,134,743   | 12.4     | 2,134,743   | 0               | 0.0         |                   |
| 2 利 益 剰 余 金               | 363,721     | 2.1      | 390,479     | △ 26,757        | △ 6.9       |                   |
| (1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 | 363,721     | 2.1      | 390,479     | △ 26,757        | △ 6.9       |                   |
| (うち 当 年 度 純 利 益 )         | (△26,757)   | —        | (△134,649)  | (107,891)       | (80.1)      |                   |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、19,544,999千円である。

## 7 その他

### (1) 一般会計からの補助金

一般会計からの補助金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の3等の規定により一般会計が負担するもので、当年度は収益的収入（税込）の4.8%（\*1）に相当する補助金を受け入れている。

\*1：収益的収入補助金額／収益的収入＝538百万円／11,202百万円

第7表 一般会計からの補助金

（単位 金額：百万円）

| 項目          | 平成30年度<br>補助等金額 | 平成29年度<br>補助等金額 | 対前年度<br>増減額 | 説明   | 収入科目             | 根拠規定<br>(地方公営企業法) |
|-------------|-----------------|-----------------|-------------|--|------------------|-------------------|
| 1 経営改善促進補助金 | 369             | 317             | 52          | 経営改善促進のため自動車事業の収支差の一部を補助   | 収益的収入<br>(営業外収益) | 17条の3<br>(*1, 2)  |
| 2 共済公的負担繰入金 | 104             | 13              | 91          | 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担  |                  |                   |
| 3 児童手当繰入金   | 14              | 15              | △ 1         | ①3歳に満たない児童に係る児童手当給付に要する経費の15分の8<br>②3歳以上中学校終了前の児童に係る児童手当給付に要する経費 |                  |                   |
| 4 共済追加費用繰入金 | 50              | 55              | △ 5         | 共済追加費用（共済組合による年金支給制度設立以前の給付に係るもの）に係る負担金                          |                  |                   |
| 合計          | 538             | 401             | 137         |  |                  |                   |

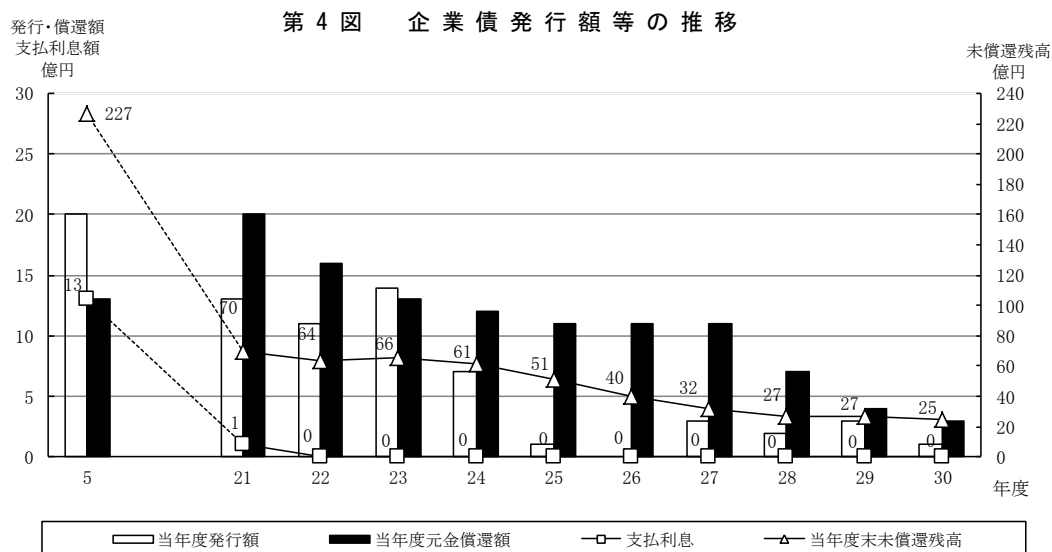
\*1 災害の復旧その他特別の理由による必要がある場合に補助される経費

\*2 1 経営改善促進補助金は地方公営企業繰出基準に該当しない。

## (2) 企業債

企業債の発行・償還状況を見ると、資本費平準化債が新たに認められた平成 20 年度、車両更新をすすめた平成 23 年度を除いて、償還額が発行額を上回り未償還残高が減少している。当年度も、償還額が発行額を上回り、未償還残高は減少した。

また、支払利息については、利率の低い企業債の占める割合の上昇、元金償還の進捗に伴い、減少傾向にある。



(単位 金額:億円)

| 年 度               | 5   | 21 | 22 | 23 | 24 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|-------------------|-----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| 当 年 度 発 行 額       | 20  | 13 | 11 | 14 | 7  | 1  | 0  | 3  | 2  | 3  | 1  |
| 当 年 度 元 金 償 還 額   | 13  | 20 | 16 | 13 | 12 | 11 | 11 | 11 | 7  | 4  | 3  |
| 当 年 度 末 未 償 還 残 高 | 227 | 70 | 64 | 66 | 61 | 51 | 40 | 32 | 27 | 27 | 25 |
| 支 払 利 息           | 13  | 1  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  | 0  |

## (3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等により 1 億 9,722 万円の増加となっており、投資活動によるキャッシュ・フローは他会計繰入金等により 3,456 万円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費に充当する企業債の償還による支出により 3 億 342 万円の減少となっている。

その結果、当年度の資金期末残高は、7,162 万円の減少となっている。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

| 項 目                         | 平成30年度           | 平成29年度          |
|-----------------------------|------------------|-----------------|
| <b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>   | <b>197,229</b>   | <b>△ 72,756</b> |
| 小 計                         | 239,048          | △ 28,496        |
| 当年度純利益（△純損失）                | △ 26,757         | △ 134,649       |
| 減価償却費                       | 199,567          | 292,134         |
| 退職給付引当金                     | △ 117,250        | △ 58,444        |
| 賞与・法定福利費引当金                 | △ 1,735          | △ 14,205        |
| 長期前受金戻入                     | △ 18,214         | △ 26,713        |
| 受取利息及び受取配当金                 | △ 3              | △ 3             |
| 支払利息                        | 41,822           | 44,262          |
| 固定資産除却損                     | 15,299           | 5,253           |
| 未収金の増減                      | △ 1,274          | △ 75,376        |
| 未払金の増減                      | 112,700          | △ 88,502        |
| 前払費用の増減                     | 763              | △ 334           |
| 前受金の増減                      | 17,445           | 15,290          |
| 預り金の増減                      | △ 49             | 343             |
| その他の流動負債の増減                 | 10,319           | 6,164           |
| 貯蔵品の増減                      | △ 262            | 1,712           |
| 長期預り金の増減                    | 708              | -               |
| 消費税資本的収支調整額                 | 5,968            | 4,571           |
| 小 計                         | △ 41,819         | △ 44,259        |
| 利息及び配当金の受取額                 | 3                | 3               |
| 利息の支払額                      | △ 41,822         | △ 44,262        |
| <b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>  | <b>34,569</b>    | <b>126,236</b>  |
| 固定資産の取得による支出                | △ 143,319        | △ 400,918       |
| 固定資産の取得にかかる補助金              | 116              | -               |
| 投資                          | △ 56             | -               |
| 財産収入                        | 12               | 199,483         |
| 保証金                         | -                | △ 2,917         |
| 他会計繰入金                      | 176,866          | 330,000         |
| 雑収入による収入                    | 950              | 588             |
| <b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>△ 303,424</b> | <b>43,720</b>   |
| 建設改良等の財源に充てる企業債収入           | 105,000          | 396,000         |
| 建設改良等の財源に充てた企業債償還金          | △ 308,424        | △ 452,279       |
| 一時借入金増減                     | △ 100,000        | 100,000         |
| <b>IV 資金増加額</b>             | <b>△ 71,625</b>  | <b>97,200</b>   |
| <b>V 資金期首残高</b>             | <b>252,347</b>   | <b>155,146</b>  |
| <b>VI 資金期末残高</b>            | <b>180,722</b>   | <b>252,347</b>  |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

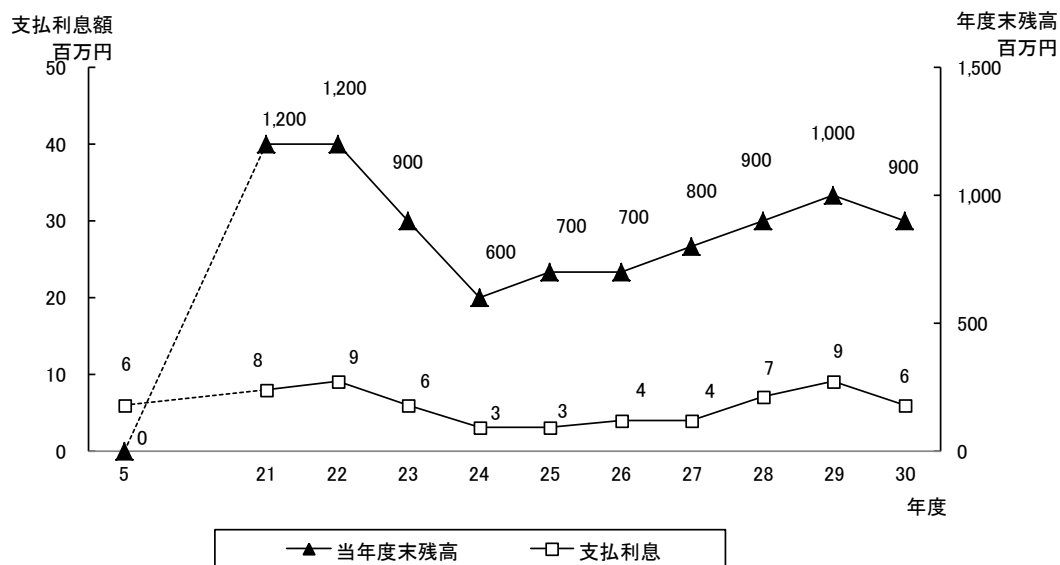
3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

## (4) 一時借入金

資金不足の状態が続いており、一時借入れを行っている。当年度末残高は昨年度より1億円減の9億円となった。

厳格に予算管理を行い、一時借入金への依存が深まることのない経営努力が求められる。

第5図 一時借入金残高等の推移



(単位 金額:百万円)

| 年 度     | 5 | 21    | 22    | 23  | 24  | 25  | 26  | 27  | 28  | 29    | 30  |
|---------|---|-------|-------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|
| 当年度末残高  | - | 1,200 | 1,200 | 900 | 600 | 700 | 700 | 800 | 900 | 1,000 | 900 |
| 支 払 利 息 | 6 | 8     | 9     | 6   | 3   | 3   | 4   | 4   | 7   | 9     | 6   |

《決算審査資料》

別表 1 業 務 量 の 比 較

| 項 目                | 平 成 30 年 度            |             |                      | 平 成 29 年 度 |             |                      |       |
|--------------------|-----------------------|-------------|----------------------|------------|-------------|----------------------|-------|
|                    | 実 数                   | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率<br>(%) | 実 数        | 対前年度<br>増 減 | 対前年度<br>増 減 率<br>(%) |       |
| 営 業 キ ロ 程 (km)     | 374.8                 | 5.3         | 1.4                  | 369.5      | 1.8         | 0.5                  |       |
| 在 籍 車 両 数 (両)      | 514                   | △ 1         | △ 0.2                | 515        | △ 2         | △ 0.4                |       |
| 年<br>間<br>延        | 運 転 車 両 数 (両)         | 160,514     | 495                  | 0.3        | 160,019     | △ 2,325              | △ 1.4 |
|                    | 運 転 走 行 キ ロ (km)      | 17,260,927  | △ 13,094             | △ 0.1      | 17,274,021  | △ 259,716            | △ 1.5 |
|                    | 乗 車 人 員 (人)           | 66,878,683  | △ 1,289,623          | △ 1.9      | 68,168,306  | △ 179,776            | △ 0.3 |
|                    | 定 期 (人)               | 26,666,156  | △ 114,876            | △ 0.4      | 26,781,032  | 329,766              | 1.2   |
|                    | 定 期 外 (人)             | 40,212,527  | △ 1,174,747          | △ 2.8      | 41,387,274  | △ 509,542            | △ 1.2 |
| 一<br>日<br>平<br>均   | 運 転 車 両 数 (両)         | 440         | 2                    | 0.5        | 438         | △ 6                  | △ 1.4 |
|                    | 運 転 走 行 キ ロ (km)      | 47,290      | △ 36                 | △ 0.1      | 47,326      | △ 711                | △ 1.5 |
|                    | 乗 車 人 員 (人)           | 183,230     | △ 3,533              | △ 1.9      | 186,763     | △ 492                | △ 0.3 |
|                    | 1 車 当 たり 走 行 キ ロ (km) | 107.5       | △ 0.4                | △ 0.4      | 107.9       | △ 0.1                | △ 0.1 |
|                    | 1 車 当 たり 乗 車 人 員 (人)  | 417         | △ 9                  | △ 2.2      | 426         | 5                    | 1.2   |
| 営 業 日 数 (日)        | 365                   | 0           | 0.0                  | 365        | 0           | 0.0                  |       |
| 平 均 表 定 速 度 (km/h) | 14.3                  | 0.0         | 0.0                  | 14.3       | 0.0         | 0.0                  |       |
| 職 員 数 (人)          | 378                   | △ 3         | △ 0.8                | 381        | △ 2         | △ 0.5                |       |

備考：1 営業キロ程、在籍車両数及び職員数は、年度末現在の数値である。

2 敬老優待乗車証等に係る人員のうち、定期券の割引購入制度利用者は定期に、それ以外は定期外に含む。

3 「1車当たり」とは、「実働1日1車当たり」の意味である。

4 平均表定速度とは、(路線別営業キロ程) / (路線別起点～終点間所要時間) である。

5 職員は、全員損益勘定支弁職員である。